

県内中小企業の経営概況

総括

県内中小企業の経営動向は、足踏み感が残るものの、緩やかな回復の動きがみられる。今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。

経営者の景況感は、改善した。

売上げは、改善に転じており、来期も引き続いて改善する見通しである。

資金繰りは、改善に転じたものの、来期は再び悪化する見通しである。

採算は、改善に転じており、来期も引き続いて改善する見通しである。

設備投資は、実施率が上昇した。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成17年1～3月期、「当期」：平成17年4～6月期、「来期」：平成17年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

業種別にみると、製造業は3期連続で悪化したものの、非製造業は2期連続で改善した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	51.4	53.5	53.0
製 造 業	44.5	43.3	45.9
非製造業	56.0	60.5	57.6

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業がわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業がわずかながら減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	7.0%	6.8%
製 造 業	8.7%	7.7%
非製造業	5.9%	6.2%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	25.6%	25.8%
製 造 業	19.8%	19.7%
非製造業	29.5%	29.9%

2 売上げについて

2期ぶりに改善しており、来期も引き続いて改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに前期のDIを上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	18.5	25.0	17.7	7.5
製 造 業	12.3	24.4	14.6	3.0
非製造業	22.6	25.4	19.8	10.5

3 資金繰りについて

2期ぶりに改善したものの、来期は再び悪化する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	12.1	21.4	15.9	15.3
製 造 業	8.4	16.1	12.5	11.5
非製造業	14.6	24.9	18.1	17.9

4 採算について

2期ぶりに改善しており、来期も引き続いて改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに前期のDIを上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	27.9	34.8	27.9	20.9
製 造 業	22.2	31.5	23.9	15.5
非製造業	31.7	36.9	30.6	24.5

5 設備投資の動向について

実施率は、3期ぶりに上昇したものの、来期は低下する見通しである。

実施率は、製造業、非製造業ともに前期の実施率を上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	28.6%	26.9%	20.9%
製 造 業	36.8%	33.2%	27.0%
非製造業	23.1%	22.6%	16.8%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

一般機械、輸送用機械器具、金属製品及びプラスチック製品は上向いているが、銑鉄铸件は横ばいで推移し、電気機械器具では停滞感が広がっている。また、印刷・出版は当期も不況感の強い状況が続いている。

売上げは、前年同期を上回っている企業が多い。

受注単価は、上がった業種もあるが、下がった業種とほとんど変わらない業種が多い。

採算性は、受注単価の低下や原材料価格の上昇が影響し、悪化している企業が多い。

原材料価格は、鉄関連や原油関連を中心に上昇が続いているが、鋼材については一部低下したとする企業が見られた。また、一部の原材料については、調達面で懸念がある。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・ 自動車関連は、引き続き好調である。
- ・ 射出成形機関連は、プラスチック業界向けを中心として、引き続き好調である。

設備投資については、一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具及びプラスチック製品で、機械設備の導入や更新などを実施した企業が多く見られた。

（2）小売業

総じて厳しい状況が続いている。

- ・ 百貨店は、依然婦人衣料が苦戦しており、厳しい状況にある。
- ・ ディスカウントスーパーは、厳しい状況ではあるものの、食料品の売上げが増加するなど、一部で明るい兆しが出ている。
- ・ 商店街については、わずかに明るい兆しもあるものの、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

おおむね横ばいで推移している。

7 特別調査事項結果の概況（詳しくは19頁以降をご覧ください）

雇用者数の過不足感について、県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

（1）今の雇用者数の過不足感について

全体では現状を「適正」としている企業が最も多数を占めている中、「不足」とする企業は「過剰」とする企業のおよそ2.5倍となっている。また、3年連続で前回調査と比べ過剰感が弱まり、不足感が強まっている。

（2）職種別にみた雇用者数の過不足感について

すべての職種で、現状を「適正」としている企業が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っている。その中でも特に不足感が強い職種は、「研究開発部門」及び「営業（販売）部門」となっている。

（3）年齢別にみた雇用者数の過不足感について

若い年齢層ほど不足感が強く、高い年齢層ほど過剰感が強くなっている。特に「10～20歳代」では、半数強の企業が「不足」としている。一方、製造業の「50歳代以上」では、半数弱の企業が「過剰」としている。

（4）今後の雇用者数見込みについて

「ほぼ増減なし」としている企業が最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を2年連続で上回るとともに、今回は2倍を超える結果となった。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」が55.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は51.4となった。前期(53.5)と比較すると2.1ポイントの改善となった。

業種別にみると・・・

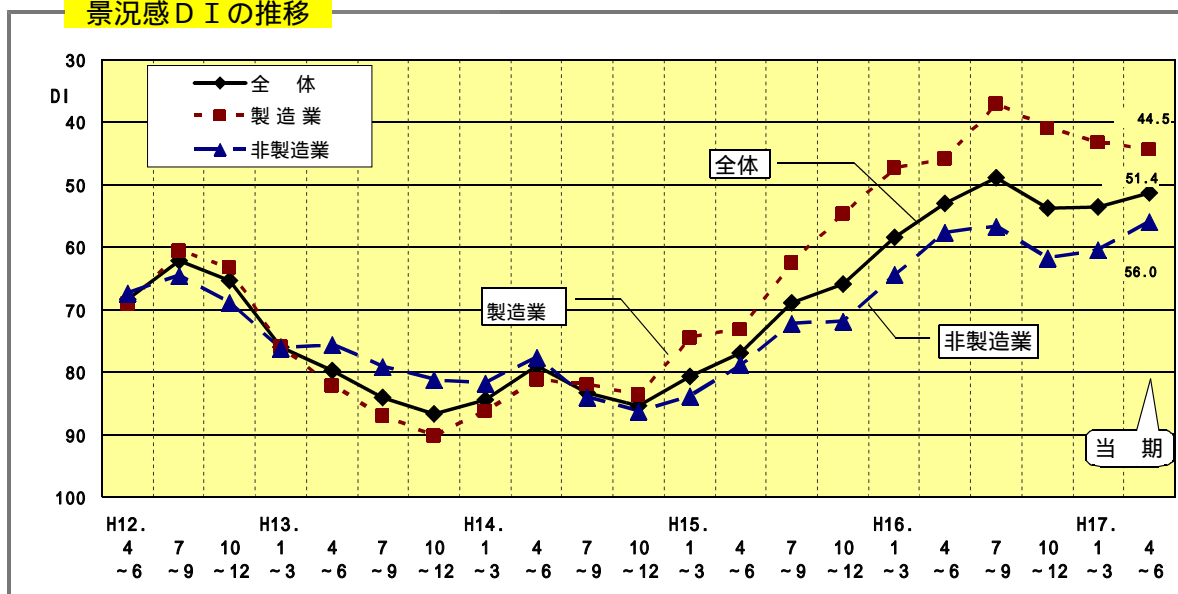
製造業では、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」が51.0%で、DI値は44.5となり、前期(43.3)と比較すると1.2ポイント低下し、3期連続で悪化した。

製造業の内訳をみると、10業種中「金属製品」、「衣服・その他の繊維製品」、「食料品」及び「一般機械器具」の4業種で、DI値が前期に比べ低下した。特に「金属製品」では、前期に比べ23.0ポイントと大幅な悪化がみられた。

非製造業では、「好況である」とみる企業は1.9%、「不況である」が57.9%で、DI値は56.0となり、前期(60.5)と比較すると4.5ポイント上昇し、2期連続で改善した。

非製造業の内訳をみると、6業種すべてでDI値が前期に比べ改善した。

景況感DIの推移

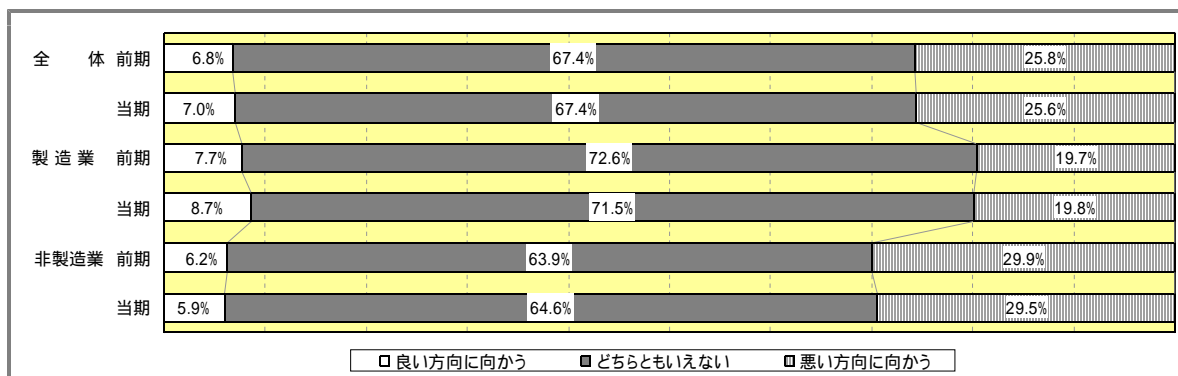


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.0%で前期(6.8%)に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.6%で前期(25.8%)に比べわずかながら減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が60%以上を占める中、製造業ではわずかではあるが「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに増加し、非製造業でもわずかではあるが「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに減少しており、先行きへの見方が分かれる結果となっている。



景況感D Iの推移

単位：D I

業種	H16.				H17.		対前期増減
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期(当期)	
全 体	58.5	53.0	48.9	53.7	53.5	51.4	2.1
製 造 業	47.5	45.9	37.2	41.0	43.3	44.5	1.2
食料品	52.3	48.4	43.6	46.6	45.3	50.7	5.4
衣服・その他の繊維製品	66.7	61.7	72.2	70.8	66.0	73.1	7.1
家具・装備品	63.5	70.7	59.3	67.4	56.6	48.1	8.5
パルプ・紙・紙加工品	62.5	69.6	49.3	51.7	70.4	61.8	8.6
印刷・出版	80.6	75.0	64.5	72.5	80.0	77.4	2.6
プラスチック製品	42.9	35.3	27.5	33.9	50.8	46.8	4.0
金属製品	36.0	36.6	17.5	13.7	9.8	32.8	23.0
一般機械器具	29.0	20.6	17.5	25.5	23.8	27.3	3.5
電気機械器具	32.4	33.8	24.6	30.0	28.1	27.5	0.6
輸送用機械器具	13.8	18.3	4.9	11.3	11.4	7.6	3.8
非 製 造 業	64.4	57.6	56.7	61.9	60.5	56.0	4.5
建 設 業	76.3	66.3	67.2	64.5	68.2	65.6	2.6
総合工事業	77.1	70.1	74.5	72.3	70.8	69.1	1.7
職別工事業	75.2	58.3	60.2	54.4	64.1	61.1	3.0
設備工事業	76.5	70.5	67.7	66.0	69.5	66.7	2.8
卸売・小売業	62.3	58.5	60.0	68.9	64.1	61.0	3.1
(卸売業)	59.1	50.0	53.5	61.6	56.8	59.2	2.4
各種商品	38.1	15.0	36.4	52.4	14.3	42.9	28.6
卸 繊維・衣服等	72.7	59.1	63.6	72.2	65.2	56.0	9.2
卸 飲食料品	74.1	51.7	48.0	89.5	83.3	54.2	29.1
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	65.7	62.1	57.7	47.8	63.0	81.5	18.5
卸 機械器具	40.0	40.9	47.8	60.9	44.0	55.6	11.6
卸 その他	58.3	62.5	66.7	52.4	65.4	59.3	6.1
(小売業)	65.1	65.9	65.6	75.5	71.1	62.8	8.3
各種商品	53.1	48.3	56.7	70.8	64.0	56.5	7.5
小 織物・衣服・身の回り品	77.4	74.1	85.2	100.0	81.5	76.0	5.5
小 飲食料品	77.8	79.3	78.3	68.4	69.6	66.7	2.9
小 自動車・自転車	54.5	56.5	56.0	78.9	55.0	52.4	2.6
小 家具・什器・機械器具	59.3	74.1	55.6	65.2	84.0	66.7	17.3
小 その他	66.7	62.9	64.5	66.7	68.8	57.1	11.7
飲 食 店	79.7	70.5	58.7	65.7	70.7	55.6	15.1
情報サービス業	39.6	27.0	24.6	34.2	27.6	19.7	7.9
医 療 業	59.7	51.2	38.0	53.6	41.0	39.0	2.0
サービス業	57.1	52.9	53.4	61.5	58.8	51.9	6.9
専門サービス業	59.4	55.4	66.1	74.6	67.7	63.3	4.4
洗濯・理容・美容業	76.9	57.5	58.8	62.5	62.2	63.2	1.0
廃棄物処理業	44.7	47.8	37.9	45.3	46.3	33.9	12.4

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

当期(平成17年4~6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は20.3%、「減少した」企業は38.8%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は18.5となった。

前期(25.0)と比較すると6.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(17.7)と比較すると0.8ポイントとわずかながら下回っており、2期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は24.3%、「減少した」企業は36.7%で、売上げDIは12.3となった。

前期(24.4)と比較すると12.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(14.6)と比較すると2.3ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「輸送用機械器具」を除く9業種がマイナスの水準となった。しかしながら、「パルプ・紙・紙加工品」、「食料品」、「プラスチック製品」、「印刷・出版」、「輸送用機械器具」及び「金属製品」の6業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。特に「パルプ・紙・紙加工品」、「食料品」及び「プラスチック製品」では、前期に比べ30ポイントを上回る大幅な改善がみられた。

非製造業

売上げが「増加した」企業は17.6%、「減少した」企業は40.2%で、売上げDIは22.6となった。

前期(25.4)と比較すると2.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善したが、前年同期(19.8)と比較すると2.8ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であるものの、「サービス業」では、前期及び前年同期をともに上回っている。

来期(平成17年7~9月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は22.6%、「減少する」見通しの企業は30.1%で、来期の売上げDIは7.5と見込まれている。

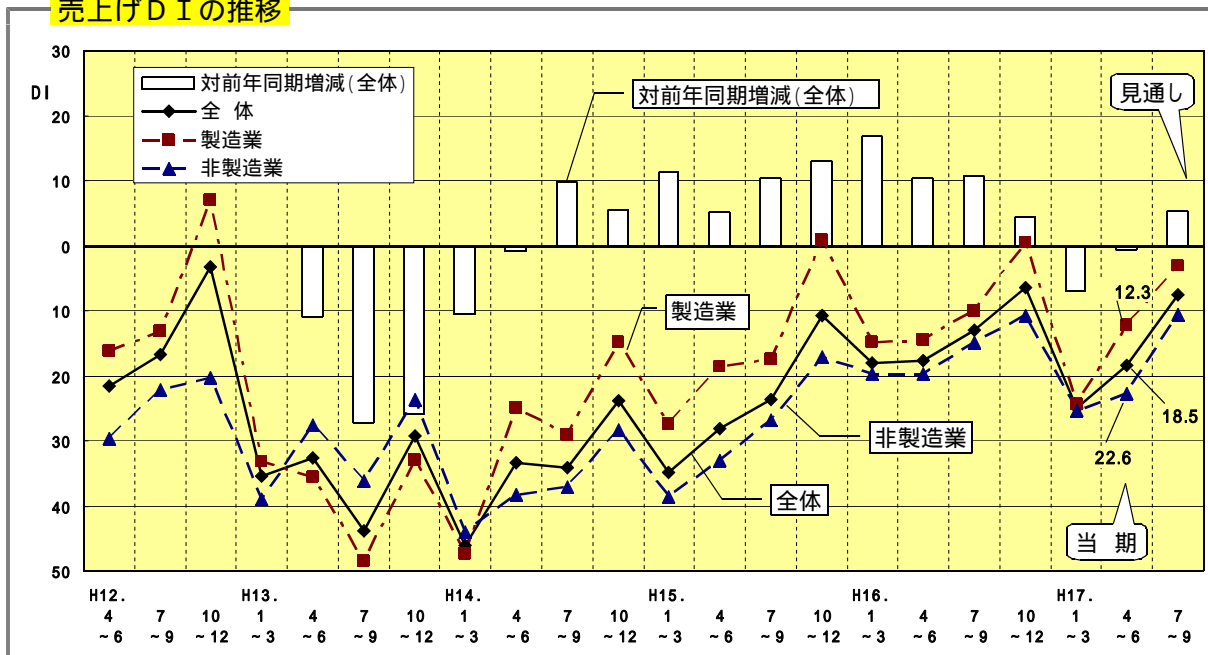
当期と比較すると11.0ポイント上昇し、2期連続で改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは3.0で、当期に比べ9.3ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは10.5で、当期に比べ12.1ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H16.			H17.		増減		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期	対前年 同期	7～9月期 (見通し)
全 体	17.7	12.9	6.4	25.0	18.5	6.5	0.8	7.5
製 造 業	14.6	10.0	0.6	24.4	12.3	12.1	2.3	3.0
食料品	9.4	1.8	17.2	46.9	4.4	42.5	5.0	10.4
衣服・その他の繊維製品	5.1	20.4	22.9	24.5	11.5	13.0	6.4	1.9
家具・装備品	45.8	18.5	2.4	13.0	28.8	15.8	17.0	9.6
パルプ・紙・紙加工品	19.1	11.4	15.8	57.7	11.6	46.1	7.5	23.2
印刷・出版	30.0	28.6	5.8	25.5	12.5	13.0	17.5	23.8
プラスチック製品	8.8	7.1	3.4	34.9	4.8	30.1	4.0	7.9
金属製品	23.9	4.8	10.0	11.5	11.3	0.2	12.6	0.0
一般機械器具	1.4	9.8	7.3	21.9	25.8	3.9	27.2	9.1
電気機械器具	1.4	11.3	6.7	4.6	15.9	20.5	14.5	18.8
輸送用機械器具	8.5	9.7	16.1	8.6	0.0	8.6	8.5	13.2
非 製 造 業	19.8	14.9	10.8	25.4	22.6	2.8	2.8	10.5
建 設 業	25.1	12.2	9.7	24.5	27.8	3.3	2.7	9.5
総合工事業	17.8	24.2	10.8	23.7	29.9	6.2	12.1	11.5
職別工事業	30.8	7.8	0.0	20.7	16.3	4.4	14.5	4.2
設備工事業	26.9	5.1	16.8	28.9	36.5	7.6	9.6	20.2
卸 売 ・ 小 売 業	19.2	21.1	12.6	31.2	24.5	6.7	5.3	17.9
(卸売業)	15.8	23.8	0.8	22.4	22.4	0.0	6.6	12.7
各種商品	5.3	22.7	0.0	9.5	14.3	23.8	9.0	28.6
卸 繊維・衣服等	27.3	43.5	5.6	16.7	12.0	4.7	15.3	32.0
卸 飲食料品	0.0	24.0	5.6	37.5	12.5	25.0	12.5	16.7
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	30.0	7.7	13.0	40.7	37.0	3.7	7.0	25.9
卸 機械器具	0.0	4.3	17.4	16.0	21.1	5.1	21.1	11.1
卸 その他	29.2	41.7	9.5	26.9	33.3	6.4	4.1	11.1
(小売業)	22.2	18.6	24.6	39.6	26.5	13.1	4.3	23.0
各種商品	10.0	6.7	33.3	40.0	26.1	13.9	16.1	13.0
小 織物・衣服・身の回り品	15.4	51.9	25.9	81.5	19.2	62.3	3.8	23.1
小 飲食料品	41.4	62.5	52.6	68.2	54.5	13.7	13.1	50.0
小 自動車・自転車	30.4	0.0	36.8	33.3	4.8	28.5	25.6	9.5
小 家具・什器・機械器具	20.7	0.0	4.5	0.0	26.9	26.9	6.2	14.8
小 その他	17.6	9.7	3.7	21.2	27.6	6.4	10.0	27.6
飲 食 店	19.6	30.4	17.6	70.7	28.9	41.8	9.3	13.6
情報サービス業	9.5	5.9	13.9	5.1	16.1	11.0	6.6	9.7
医 療 業	22.2	15.0	2.9	3.9	26.5	22.6	4.3	13.6
サ ー ビ ス 業	14.5	6.8	10.0	21.9	8.2	13.7	6.3	4.4
専門サービス業	18.2	3.6	17.2	15.9	15.3	0.6	2.9	5.0
洗濯・理容・美容業	2.6	41.2	12.5	45.9	5.3	40.6	2.7	18.4
廃棄物処理業	17.9	3.4	0.0	12.7	3.3	9.4	14.6	4.8

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

当期(平成17年4～6月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は12.2%、「悪くなった」企業は24.3%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は12.1となった。

前期(21.4)と比較すると9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(15.9)と比較すると3.8ポイント上回っており、2期ぶりに前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は14.5%、「悪くなった」企業は22.9%で、資金繰りDIは8.4となった。

前期(16.1)と比較すると7.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(12.5)と比較すると4.1ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「プラスチック製品」及び「金属製品」を除く8業種がマイナスの水準となった。しかしながら、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」、「印刷・出版」、「食料品」、「金属製品」及び「家具・装備品」の6業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。特に「パルプ・紙・紙加工品」及び「プラスチック製品」では、前期に比べ25ポイントを上回る大幅な改善がみられた。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は25.2%で、資金繰りDIは14.6となった。

前期(24.9)と比較すると10.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(18.1)と比較すると3.5ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準となったものの、「飲食店」、「サービス業」、「卸売・小売業」及び「建設業」の4業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。特に「飲食店」では、前期に比べ43.4ポイントと大幅な改善がみられた。

来期(平成17年7～9月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.7%、「悪くなる」見通しの企業は25.0%で、来期の資金繰りDIは15.3と見込まれている。

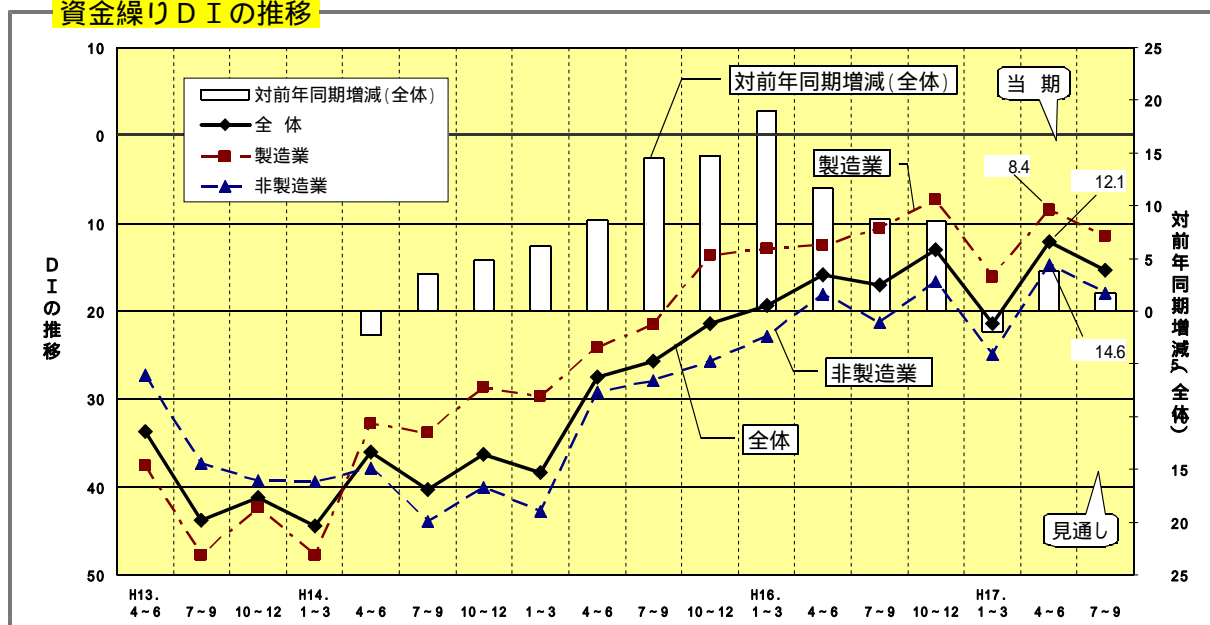
当期と比較すると3.2ポイント低下し、再び悪化に転じる見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは11.5で、当期に比べ3.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは17.9で、当期に比べ3.3ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H16.	7～9月期	10～12月期	H17.	4～6月期 (当期)	増減		7～9月期 (来期)
	4～6月期			対前期		対前年 同期		
全 体	15.9	17.0	13.0	21.4	12.1	9.3	3.8	15.3
製 造 業	12.5	10.5	7.3	16.1	8.4	7.7	4.1	11.5
食料品	13.8	21.2	15.1	14.0	4.8	9.2	9.0	1.6
衣服・その他の繊維製品	18.2	10.0	21.4	15.7	22.9	7.2	4.7	14.0
家具・装備品	29.6	20.4	2.5	13.5	13.0	0.5	16.6	17.0
パルプ・紙・紙加工品	14.3	22.6	5.7	44.4	9.7	34.7	4.6	33.9
印刷・出版	32.8	29.3	17.6	25.0	14.8	10.2	18.0	24.1
プラスチック製品	13.1	7.8	5.9	22.8	5.2	28.0	18.3	8.3
金属製品	6.3	0.0	4.3	8.8	0.0	8.8	6.3	7.5
一般機械器具	1.6	5.5	4.3	5.4	10.0	4.6	11.6	9.4
電気機械器具	1.5	1.5	9.6	3.2	10.4	7.2	11.9	6.1
輸送用機械器具	6.1	10.7	14.5	8.1	6.3	1.8	0.2	9.1
非 製 造 業	18.1	21.4	16.7	24.9	14.6	10.3	3.5	17.9
建 設 業	23.5	28.2	19.5	31.0	20.5	10.5	3.0	18.7
総合工事業	18.0	39.1	16.4	25.0	15.4	9.6	2.6	14.3
職別工事業	33.0	31.1	16.9	32.1	16.5	15.6	16.5	16.7
設備工事業	20.0	14.6	24.4	36.0	29.9	6.1	9.9	25.0
卸売・小売業	18.1	23.9	13.6	25.2	14.6	10.6	3.5	19.1
(卸売業)	10.1	17.3	3.4	20.8	10.0	10.8	0.1	13.4
各種商品	12.5	15.0	0.0	5.3	10.5	15.8	23.0	25.0
卸 繊維・衣服等	25.0	33.3	5.9	23.8	8.7	15.1	16.3	12.5
卸 飲食料品	11.1	17.4	16.7	19.0	9.1	28.1	20.2	18.2
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	16.0	13.0	9.5	41.7	26.1	15.6	10.1	25.0
卸 機械器具	9.5	4.3	0.0	18.2	5.6	12.6	15.1	22.2
卸 その他	25.0	30.4	19.0	21.7	16.0	5.7	9.0	23.1
(小売業)	25.0	29.9	23.2	29.4	19.2	10.2	5.8	24.8
小 各種商品	20.8	20.0	27.8	22.7	15.8	6.9	5.0	21.1
小 織物・衣服・身の回り品	24.0	50.0	34.8	66.7	26.1	40.6	2.1	29.2
小 飲食料品	50.0	66.7	33.3	40.0	50.0	10.0	0.0	52.4
小 自動車・自転車	17.6	23.8	21.1	35.3	5.3	30.0	12.3	5.3
小 家具・什器・機械器具	15.4	8.0	9.5	0.0	4.2	4.2	11.2	12.0
小 その他	20.6	17.2	15.4	10.7	16.0	5.3	4.6	28.0
飲 食 店	17.9	26.8	17.2	55.6	12.2	43.4	5.7	25.6
情報サービス業	1.4	4.8	10.3	12.5	10.5	2.0	9.1	8.5
医 療 業	26.7	11.0	9.8	5.6	10.4	4.8	16.3	11.5
サービス業	11.8	14.1	23.7	20.7	8.5	12.2	3.3	19.0
専門サービス業	19.4	19.6	28.1	19.0	13.0	6.0	6.4	28.1
洗濯・理容・美容業	0.0	20.0	27.6	38.9	2.8	41.7	2.8	25.0
廃棄物処理業	11.5	5.6	16.3	9.8	11.5	1.7	0.0	5.6

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

当期(平成17年4～6月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.3%、「悪くなった」企業は38.2%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は27.9となった。
 前期(34.8)と比較すると6.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
 また、前年同期(27.9)とは、同じDIとなっている。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は14.1%、「悪くなった」企業は36.3%で、採算DIは22.2となった。

前期(31.5)と比較すると9.3ポイント上昇した。また、前年同期(23.9)と比較すると1.7ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種すべてがマイナスの水準となったものの、「食料品」、「印刷・出版」、「輸送用機械器具」及び「家具・装備品」の4業種では前期及び前年同期をとともに上回っている。特に「食料品」では、前期に比べ28.7ポイントと大幅な改善がみられた。

非製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は39.5%で、採算DIは31.7となった。

前期(36.9)と比較すると5.2ポイント上昇したが、前年同期(30.6)と比較すると1.1ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であるが、「飲食店」及び「建設業」の2業種では前期及び前年同期をとともに上回った。特に「飲食店」では、前期に比べ42.6ポイントと大幅な改善がみられた。

来期(平成17年7～9月期)の見通し

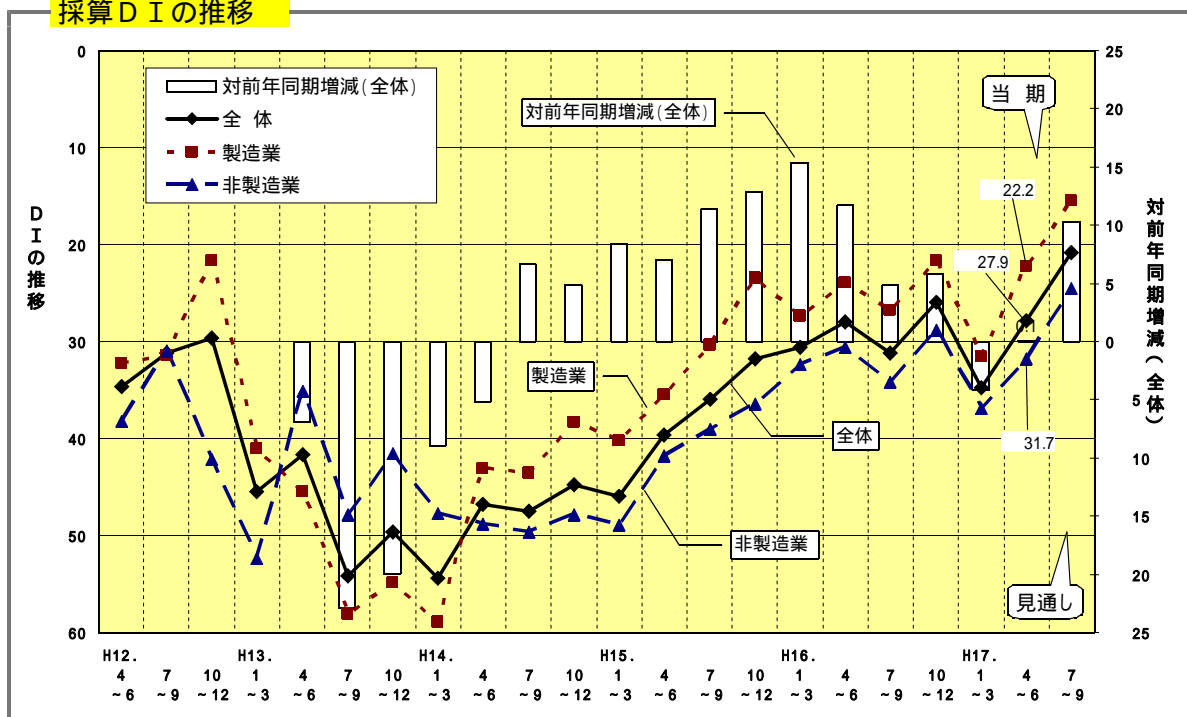
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.2%、「悪くなる」見通しの企業は32.1%で、来期の採算DIは20.9と見込まれている。
 当期と比較すると7.0ポイント上昇し、2期連続で改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは15.5で、当期に比べ6.7ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは24.5で、当期に比べ7.2ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H16. 4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	H17. 1～3月期	4～6月期 (当 期)	増減		7～9月期 (来 期)
						対前期	対前年 同期	
全 体	27.9	31.2	26.0	34.8	27.9	6.9	0.0	20.9
製 造 業	23.9	26.8	21.6	31.5	22.2	9.3	1.7	15.5
食料品	17.5	23.5	18.0	37.0	8.3	28.7	9.2	16.4
衣服・その他の繊維製品	20.0	24.0	26.2	37.3	20.8	16.5	0.8	14.0
家具・装備品	43.4	32.7	18.4	31.4	23.9	7.5	19.5	17.0
パルプ・紙・紙加工品	25.8	36.5	14.8	48.4	28.8	19.6	3.0	29.8
印刷・出版	43.9	35.1	34.0	36.7	23.0	13.7	20.9	31.0
プラスチック製品	16.4	28.1	32.0	31.6	27.6	4.0	11.2	28.3
金属製品	15.6	28.1	10.9	36.8	20.8	16.0	5.2	11.3
一般機械器具	14.5	25.5	12.5	23.2	35.0	11.8	20.5	11.1
電気機械器具	15.2	16.9	7.7	10.2	19.7	9.5	4.5	6.2
輸送用機械器具	30.3	17.9	40.0	24.2	15.4	8.8	14.9	6.1
非 製 造 業	30.6	34.1	28.8	36.9	31.7	5.2	1.1	24.5
建 設 業	40.7	42.4	34.5	46.0	39.7	6.3	1.0	27.1
総合工事業	35.4	49.4	30.1	51.1	31.8	19.3	3.6	30.3
職別工事業	46.9	46.1	29.4	44.3	38.4	5.9	8.5	21.2
設備工事業	40.0	31.4	42.7	42.4	48.9	6.5	8.9	29.3
卸売・小売業	28.8	37.0	27.1	40.8	33.2	7.6	4.4	29.2
(卸売業)	18.3	36.1	17.9	31.8	30.5	1.3	12.2	25.2
各種商品	13.3	20.0	5.9	15.8	11.1	26.9	2.2	10.5
卸 繊維・衣服等	20.0	66.7	31.3	25.0	26.1	1.1	6.1	26.1
卸 飲食料品	26.9	34.8	23.5	54.5	23.8	30.7	3.1	33.3
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	37.5	34.8	31.6	45.8	56.5	10.7	19.0	40.0
卸 機械器具	9.5	21.7	27.3	40.9	33.3	7.6	42.8	29.4
卸 その他	15.0	39.1	0.0	31.8	28.0	3.8	13.0	26.9
(小売業)	37.5	37.8	35.5	49.3	35.9	13.4	1.6	33.1
小 各種商品	25.0	24.0	44.4	54.5	47.4	7.1	22.4	26.3
小 織物・衣服・身の回り品	41.7	56.0	43.5	85.2	39.1	46.1	2.6	29.2
小 飲食料品	38.5	80.0	38.9	55.0	42.9	12.1	4.4	42.9
小 自動車・自転車	52.9	42.9	47.4	47.1	31.6	15.5	21.3	26.3
小 家具・什器・機械器具	38.5	8.3	9.5	9.1	29.2	20.1	9.3	24.0
小 その他	34.3	25.0	32.0	39.3	28.0	11.3	6.3	48.0
飲 食 店	27.5	45.2	34.5	69.4	26.8	42.6	0.7	26.2
情報サービス業	15.5	19.7	23.5	0.0	17.5	17.5	2.0	6.8
医 療 業	30.1	23.3	13.1	4.3	22.7	18.4	7.4	21.1
サービス業	23.3	21.1	30.6	36.1	26.2	9.9	2.9	19.7
専門サービス業	33.9	19.6	35.1	42.1	32.1	10.0	1.8	21.1
洗濯・理容・美容業	13.2	36.7	35.7	44.4	19.4	25.0	6.2	30.6
廃棄物処理業	18.6	13.5	22.4	23.5	25.0	1.5	6.4	11.1

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について

当期(平成17年4～6月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は28.6%で、前期(26.9%)に比べ1.7ポイントと3期ぶりの上昇となった。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.6%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が27.8%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が44.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.5%、「合理化・省力化」が23.3%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は36.8%で、前期(33.2%)に比べ3.6ポイントと2期ぶりの上昇となった。業種別にみると、10業種中「食料品」や「一般機械器具」などの6業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が60.1%で最も高い割合を占め、「情報化機器」及び「車両・運搬具」が20.2%で続いている。

設備投資の目的は、「生産・販売能力の拡大」が39.9%で最も高い割合を占め、「更新・維持・補修」が39.4%、「合理化・省力化」が29.4%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は23.1%で、前期(22.6%)に比べ0.5ポイントとわずかながら上昇した。

業種別にみると、「医療業」、「飲食店」及び「サービス業」の3業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が36.1%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が27.9%、「情報化機器」が25.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が50.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が28.7%、「合理化・省力化」が16.8%で続いている。

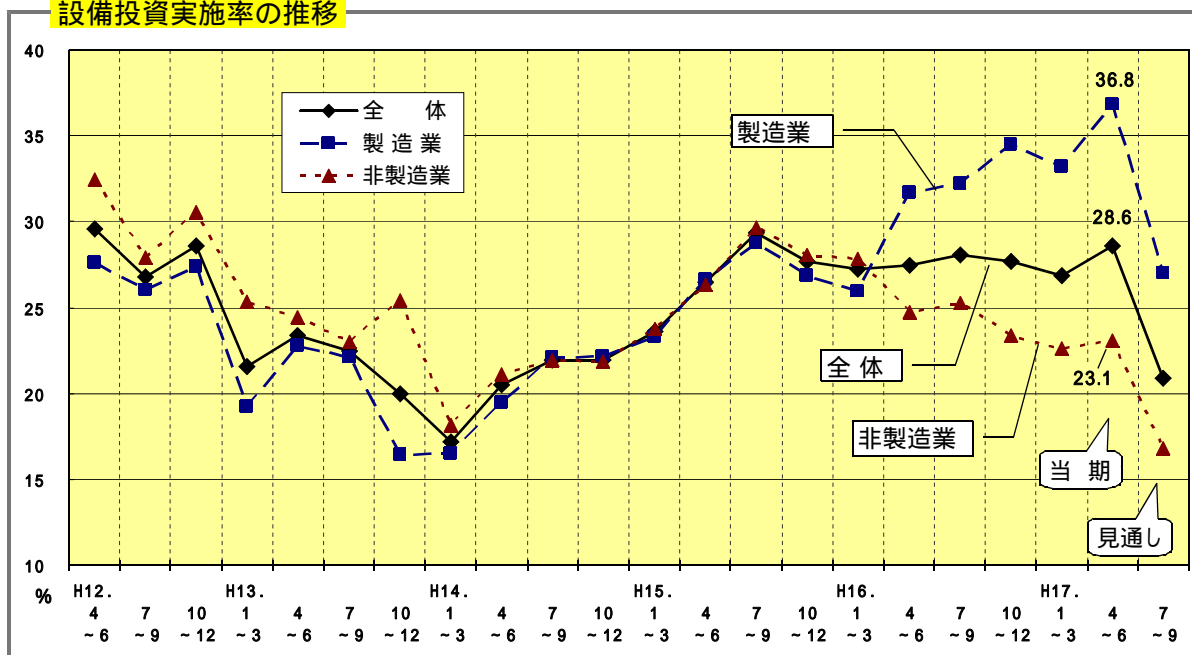
来期(平成17年7～9月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は20.9%で、当期に比べ7.7ポイント低下する見通しである。

業種別にみると・・・

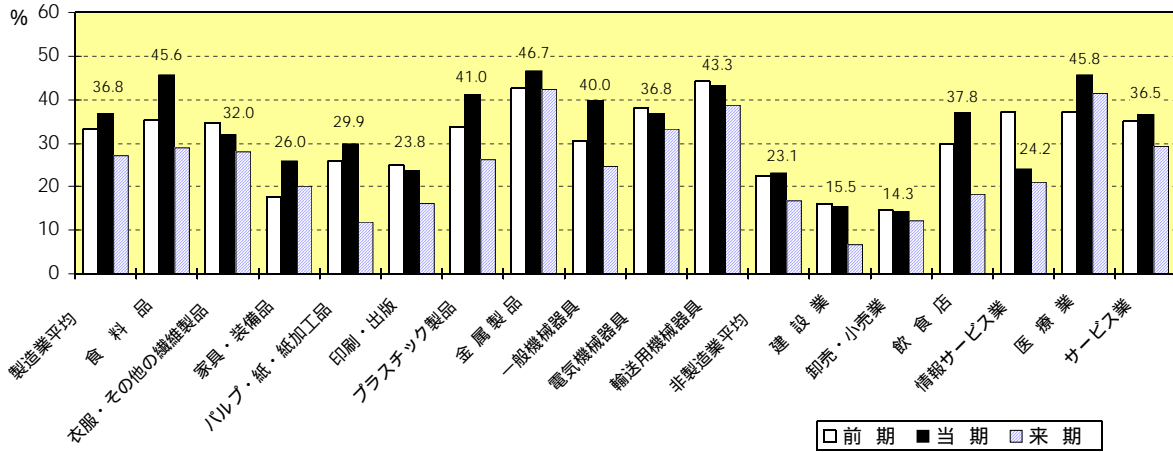
設備投資を予定している企業は、製造業で27.0%、非製造業では16.8%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



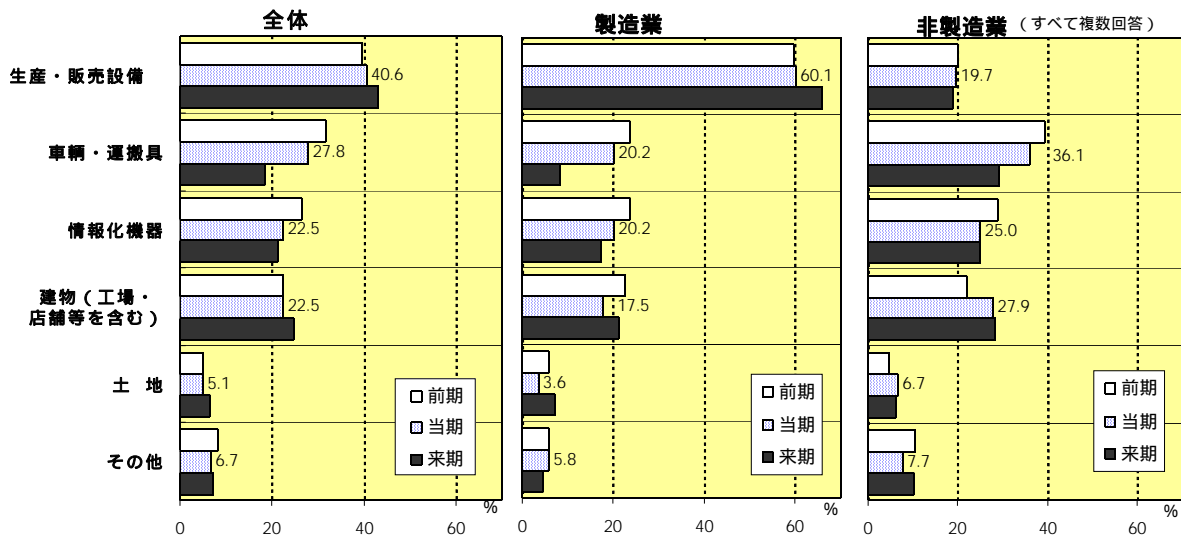
非製造業:平成12年4～6月期から「医療業」及び「廃棄物処理業」、平成14年4～6月期から「建設業」、「卸売業」、「飲食店」、「専門サービス業」及び「洗濯・理容・美容業」を調査対象業種として追加した。

業種別・設備投資実施率



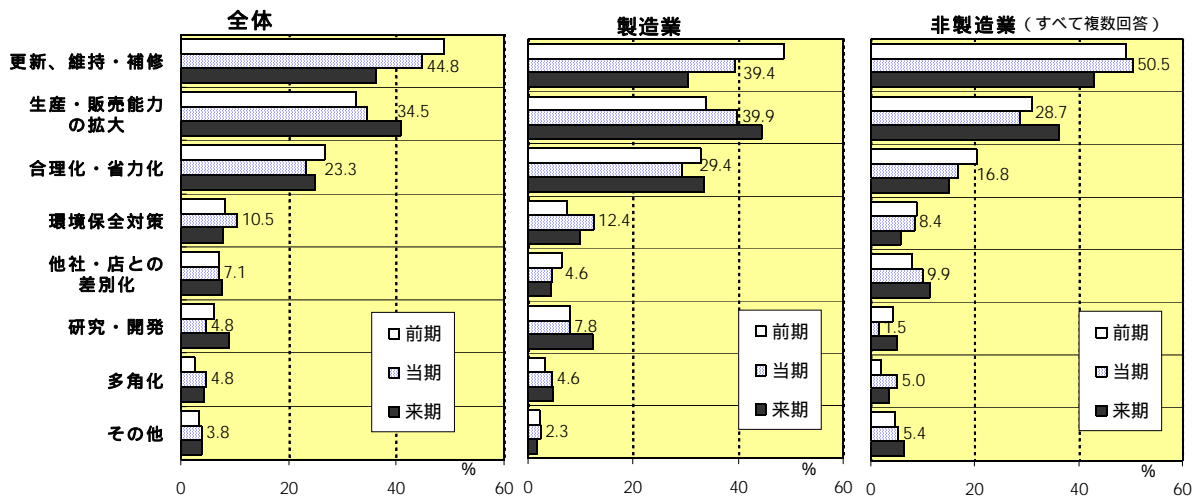
数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。